

経済産業省支援事業のご紹介 (省庁連携「デジタル化支援事業」説明会)

令和8年2月

中国経済産業局 地域経済部 デジタル経済課



1. 補助金

- (1) ものづくり補助金**
- (2) 小規模事業者持続化補助金**
- (3) デジタル化・AI導入補助金**
- (4) 省力化投資補助金**

2. 人材育成

- (1) マナビDX**
- (2) マナビDXクエスト**

3. サイバーセキュリティ

- (1) サイバーセキュリティお助け隊サービス**
- (2) セキュリティインシデント対応机上演習**



1. 補助金

- (1) ものづくり補助金
- (2) 小規模事業者持続化補助金
- (3) デジタル化・AI導入補助金
- (4) 省力化投資補助金

2. 人材育成

- (1) マナビDX
- (2) マナビDXクエスト

3. サイバーセキュリティ

- (1) サイバーセキュリティお助け隊サービス
- (2) セキュリティインシデント対応机上演習

中堅・中小企業向け投資支援メニュー

※令和7年度補正予算等

売上規模		事業者数	売上拡大	高付加価値化
100億円以上	大企業	約1,300者		
	中堅企業	約0.9万者	中堅等大規模投資補助金 【中堅向け】 上限50億 補助率1/3	✓ 会社を急成長させたい ✓ 上場を目指したい
	中小企業	約4,500者		
100億未満 10億円		約9万者	成長加速化補助金 上限5億 補助率1/2	【100億宣言企業向け】 上限50億 補助率1/3
10億円 1億円		約60万者	新事業進出・ものづくり補助金 上限9,000万 補助率1/2等 ※現在公募中の「ものづくり補助金(23次公募)」と「新事業進出補助金(第3回)」を統合	事業承継・M&A補助金 上限2,000万 補助率1/2等
1億円 1,000万円		約140万者		
1,000万円以下		約140万者	持続化補助金 上限250万 補助率2/3 等	デジタル化・AI導入補助金 上限450万 補助率1/2等
			✓ 販路を広げたい ✓ 商品をPRしたい	✓ 承継前に事業を磨きたい ✓ M&Aの統合効果を出したい
				✓ 人手不足に対応したい ✓ 生産プロセスを見直したい

ものづくり補助金



想定
利用者

企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

革新的な製品・サービス開発を行う場合に活用できる補助金

活用メリット



補助金の額が大きい



海外の需要開拓にも
活用できる



インボイス対応の
ツール導入も可

概要

中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた**革新的な製品・サービスの開発による高付加価値化**や、**海外事業の実施による国内の生産性向上に必要な設備投資**等を支援する補助金。

制度のイメージ

中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた
新製品・新サービスの開発に必要な
設備投資等を支援します！

補助上限額 最大4,000万円	補助率 1/2～2/3
---------------------------	-----------------------

製品・サービス高付加価値化枠
製品・サービス開発の取組を支援

グローバル枠
海外需要開拓等の取組を支援

たとえば…
最新複合加工機を導入し、これまでではできなかった精密加工が可能になり、より付加価値の高い新製品を開発

たとえば…
海外市場獲得のため、新たな製造機械を導入し新製品の開発を行うとともに、海外展示会に出展

補助上限、補助率等

	製品・サービス高付加価値化枠	グローバル枠
要件	革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化	海外事業の実施による国内の生産性向上
補助上限	750万円～2,500万円	3,000万円
補助率	中小企業1/2、小規模・再生2/3	中小企業1/2、小規模2/3
補助対象経費	<共通>機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 <グローバル枠のうち、海外市場開拓（輸出）に関する事業のみ> 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費	
その他	収益納付は求めません。	

申請受付期間（23次公募）

2026年4月3日（金）17:00 ～
2026年5月8日（金）17:00（厳守）

【関連URL】 <https://portal.monodukuri-hojo.jp/about.html>

【問い合わせ】 ものづくり補助金事務局サポートセンター 電話：050-3821-7013

※2026年2月時点の情報。定期的に情報が更新されるので、最新情報は補助金事務局HPにて、ご確認ください。

小規模事業者持続化補助金



一般型・通常枠



創業型

想定
利用者

企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

小規模事業者が販路開拓等を行いたい際に活用できる補助金

活用メリット



小規模事業者、創業
した者が活用できる



商工会・商工会議所
のサポートがある



幅広い経費が対象で
使いやすい

概要

小規模事業者等が商工会・商工会議所等と一体となって経営計画を作成し、当該計画に基づいて行う販路開拓等の取組を支援。創業後3年以内の小規模事業者が活用できる「創業型」や地域振興等機関が活用できる「共同・協業型」もある。

補助対象経費と活用事例（一般型 通常枠の場合）

補助対象経費科目	活用事例
①機械装置等費	補助事業の遂行に必要な製造装置の購入等
②広報費	新サービスを紹介するチラシ作成・配布、看板の設置等
③ウェブサイト関連費	ウェブサイトやECサイト等の開発、構築、更新、改修、運用に係る経費
④展示会等出展費	展示会・商談会の出展料等（オンラインによる展示会・商談会等を含む）
⑤旅費	販路開拓（展示会等の会場との往復を含む）等を行うための旅費
⑥新商品開発費	新商品の試作品開発等に伴う経費
⑦借料	機器・設備等のリース・レンタル料（所有権移転を伴わないもの）
⑧委託・外注費	店舗改装など自社では実施困難な業務を第三者に依頼（契約必須）

補助上限、補助率等

	一般型				創業型	共同・協業型	ビジネス コミュニティ型
	通常枠	インボイス特例	資金引上げ特例	災害支援枠			
要件	経営計画を作成し販路開拓等に取組む小規模事業者	免税事業者から課税事業者に転換	事業場内最低賃金を50円以上引き上げる小規模事業者	令和6年能登半島地震等における被災小規模事業者	産地法に基づき「認定市区町村による特定創業支援等事業の支援」を受けた小規模事業者	地域に根付いた企業の販路開拓を支援する機関が地域振興等機関となり、事業計画書である1.0以上の小規模事業者の販路開拓を支援	商工会・商工会議所の内部組織等（青年部、女性部等）
補助上限	50万円	補助上限50万円上乗せ	補助上限150万円上乗せ	直接被害：200万円 間接被害：100万円	200万円 ※インボイス特例は適用	5,000万円	50万円。 2以上の補助対象者が共同で実施する場合は100万円
補助率	※資金引上げ特例を選択した事業者のうち、赤字事業者は3/4			定額、2/3	2/3	・地域振興等機関…人件費、委員等謝金、旅費、会議費、消耗品・備品費、通称運搬費、印刷製本費、雑役料費、委託・外注費、水通光熱費 ・専業事業者…旅費、借料、設営・設片費、展示会等出展費、保険料、広聴費	定額
対象経費	機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費（オンラインによる展示会・商談会等を含む）、旅費、開発費、資料購入費、借料、設備処分費、委託・外注費（税理士等への相談・コンサルティング費用など）			左記に加え、車両購入費	通常枠同様	専門家謝金、専門家旅費、旅費、資料作成費、借料、雑役料費、広聴費、委託費	
特年度補正予算等からの注ぎ変更点	専業枠・後継者支援枠を廃止			令和6年度能登半島地震を対象に追加		専業事業者を「小規模事業者」に限定	

型・枠	申請受付開始	申請受付締切
一般型（通常枠：第19回）	令和8年3月6日（金）	令和8年4月30日（木）
一般型（災害支援枠：第9回）	令和8年1月23日（金）	令和8年3月31日（火）
創業型（第3回）	令和8年3月6日（金）	令和8年4月30日（木）
共同・協業型（第2回）	令和8年1月16日（金）	令和8年2月27日（金）

【関連URL】一般型・通常枠 (https://www.jizokukanb.com/jizokuka_r6h/) 創業型 (<https://r6.jizokukahojokin.info/sogyo/>)
【問い合わせ】お近くの商工会議所・商工会

※2026年2月時点の情報。定期的に情報が更新されるので、6
最新情報は補助金事務局HPにて、ご確認ください。

デジタル化・AI導入補助金



想定
利用者

企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関
ITベンダー 等

シーン

ITツール導入に活用できる補助金

活用メリット



DXツールの導入に
補助金が活用できる



ツールの導入関連費、
導入後の支援も対象

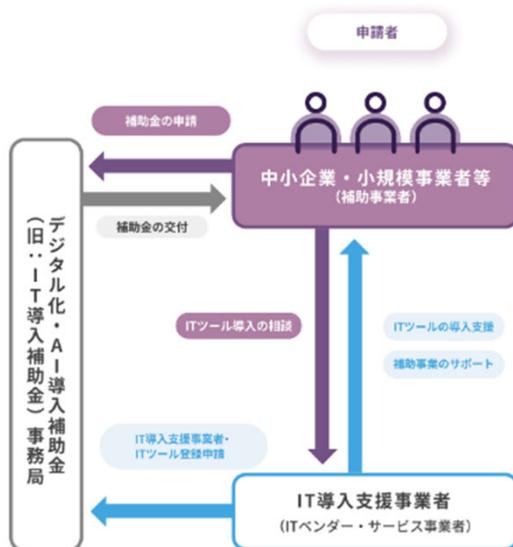


インボイス対応、サイ
バーセキュリティ対策

概要

デジタル化・AI導入補助金は、中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、**業務効率化やDXの推進等に向けたITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援する補助金**。対象となるITツール（ソフトウェア、サービス等）は**事前に事務局の審査を受け、デジタル化・AI導入補助金ホームページに公開（登録）されているもの**。また、**相談対応等のサポート費用やクラウドサービス利用料等も補助対象に含まれる**。

制度のイメージ



補助上限、補助率等

通常枠	複数者連携デジタル化・AI導入枠	インボイス枠		セキュリティ対策推進枠
		インボイス対応類型	電子取引類型	
対象経費 ・ソフトウェア購入費 ・クラウド利用料 (最大2年分) ・導入関連費	・ソフトウェア購入費 ・クラウド利用料 (最大2年分) ・導入関連費 ・ハードウェア購入費 ・消費動向等分析経費(b) ・事務費、専門家費(c)	・ソフトウェア購入費 ・クラウド利用料 (最大2年分) ・導入関連費 ・ハードウェア購入費(2)	・クラウド利用料 (最大2年分)	・サイバーセキュリティ お助け隊サービス利用料 (最大2年分)
補助額 ITツールの業務領域が 1~3まで：5~150万円 4以上：150~450万円	(a)：インボイス対応類型と同額 (b)：50万円×構成員数 ※(a)、(b)合わせて~3000万円 (c)：~200万円	(1)1機能：~50万円 2機能以上：~350万円 (2)PC・タブレット：~10万円 レジ・券売機：~20万円	~350万円	5~150万円
補助率 1/2 最低賃金近隣の事業者※：2/3	(a)：インボイス対応類型と同率 (b)・(c)：2/3	(1)~50万円：3/4 50万円~350万円：2/3 (2)：1/2	2/3 (大企業：1/2)	1/2 (小規模事業者：2/3)

申請枠・申請類型	申請受付開始	1次締切	2次締切	3次締切	4次締切
通常枠	3/30 (月)	5/12 (火)	6/15 (月)	7/21 (火)	8/25 (火)
インボイス枠 (インボイス対応類型・電子取引類型)					
セキュリティ対策推進枠					
複数者連携デジタル化・AI導入枠		6/15 (月)	8/25 (火)	-	-

【関連URL】 <https://it-shien.smrj.go.jp/>

【問い合わせ】 IT導入補助金事務局 電話：0570-666-376、050-3133-3272

※2026年2月時点の情報。定期的に情報が更新されるので、最新情報は補助金事務局HPにて、ご確認ください。

省力化投資補助金



想定
利用者

企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

ロボットやIoTなどの製品・設備・システム導入に活用できる補助金

活用メリット



補助金の額が大きい



人手不足解消に効果
があるものを導入



自社サービスをカタログ
に登録することで
販路開拓につながる

概要

人手不足解消に効果のある**ロボットやIoTなどの製品や設備・システム**を導入するための経費を補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し**売上拡大や生産・業務プロセスの効率化**を図るとともに、**賃上げ**につながることを目的とした補助金。カタログ注文型と一般型があり、前者では、「**販売事業者**」が登録された製品は、お客さま（中小企業）が補助金を活用して導入できるようになる。**省力化製品の販売事業者も随時募集中。**

カタログ注文型

簡易で即効性のある省力化投資に **カタログ注文型** 補助率 1/2 以下 補助上限額 最大1,500万円

- 対象製品のリスト(カタログ)に登録された汎用製品から事業課題に合わせて省力化製品を選択できます。
- 申請手続きが簡易で、申請から交付決定まで最短1ヶ月。随時公募受付のため、いつでも申請が可能です。
- 省力化製品の「販売事業者」が、省力化製品の導入と補助金申請・手続きをサポートします(共同申請)。

「販売事業者」の選択肢が広がり、より使いやすくなりました!

補助対象(カタログ掲載)製品の カテゴリ例 ▶

どんどん追加中!

清掃ロボット	券売機	無人搬送車(AGV-AMR)	オートラベラー	5軸制御マシニングセンタ
スチームコンベクションオーブン	配膳ロボット	測量機	印刷用インキ自動計量装置	バラッサ装置

サービス業から製造業まで、様々な業種向けの製品をラインアップ!

※一部の省力化製品は、置き換えであっても申請可能です。

【カタログ注文型】
随時受付中

一般型

事業内容に合わせて多様な設備やシステムが導入できる **一般型 NEW!** 補助率※ 中小企業 1/2 | 小規模・再生 2/3 補助上限額 最大1億円

オーダーメイドで設備導入が可能

- オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備導入・システム構築など、多様なニーズに応えます。
- 公募回制で、省力化指数などに関する詳細な事業実施計画を作成。3ヶ月程度の審査を経て、交付決定されます。
- 大幅賃上げ特例(補助上限額アップ)、最低賃金引き上げ特例(補助率2/3にアップ)があります。

例えば、通信販売事業で
オンラインショッピングの顧客購買量の増加に対応するため、自動梱包機と倉庫管理システムをオーダーメイドで開発・導入

例えば、自動車関連部品製造事業で
検査が難しい複雑な部品製造を効率的に行うため、現場に合わせ、最新のデジタルカメラやAI技術を活用した自動外観検査装置を導入

機器に付帯するソフトウェアも補助金の対象

※補助金額1,500万円までは1/2、もしくは2/3(小規模・再生事業者)、1,500万円を超える部分は1/3。

【一般型(第5回)】
申請受付開始：令和8年2月2日(月)
申請受付締切：令和8年2月27日(金)

【関連URL】 <https://shoryokuka.smrj.go.jp/>

【問い合わせ】 中小企業省力化投資補助事業コールセンター 電話：0570-099-660、03-4335-7595

※2026年2月時点の情報。定期的に情報が更新されるので、最新情報は補助金事務局HPにて、ご確認ください。



1. 補助金

- (1) ものづくり補助金
- (2) 小規模事業者持続化補助金
- (3) デジタル化・AI導入補助金
- (4) 省力化投資補助金

2. 人材育成

- (1) マナビDX
- (2) マナビDXクエスト

3. サイバーセキュリティ

- (1) サイバーセキュリティお助け隊サービス
- (2) セキュリティインシデント対応机上演習

マナビDX (デラックス)



想定
利用者

企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

デジタル知識・スキルを習得したい。社内のデジタル人材を増やしたい。

活用メリット



無料講座が多い



社内研修にも
活用できる



社内のデジタル人材
育成につながる

概要

マナビDX (デラックス) は、デジタルに関する知識・スキルを身につけることができるポータルサイト。これまでデジタルスキルを学ぶ機会が無かった方から、さらに実践的なデジタル知識・スキルを身につけたい方まで、誰でもデジタルスキルを学ぶことのできる講座 (※) を紹介。

※デジタルスキル標準などのスキル標準への対応を経済産業省・IPAが審査し、合格した講座のみを掲載

マナビDXについて

マナビDXは
デジタル知識・スキルが身につく”学びの場”

経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が運営する
デジタル人材育成プラットフォーム



信頼できる講座を厳選



講座の種類が豊富



リスキリングにも活用

学びのポイント

- 【Point1】 デジタルに関連する知識・スキルの習得に向けて学習したい講座を探してみる
- 【Point2】 ソーシャルアカウントでログインし、気になる講座・受講したい講座を記録する
- 【Point3】 デジタル人材に関する世の中の情報を収集してみる
- 【Point4】 更なる自己研鑽に向けて学び続けよう

【関連URL】 <https://manabi-dx.ipa.go.jp/>

【問い合わせ】 情報処理推進機構 (IPA) デジタル人材センター 人材スキルプロモーション部 https://manabi-dx-enquete.ipa.go.jp/form/pub/manabidx/portal_inquiry

マナビDXクエスト



想定
利用者

企業の社員・DX担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

デジタル知識・スキルを習得したい。より実践的な演習を行いたい。

活用メリット



実践的なDX人材を
育成できる



社内研修にも
活用できる



DXの具体化のプロセ
スを学べる

概要

マナビDXクエストは、企業データに基づく**実践的なケーススタディ教育プログラム**及び、**地域の中小企業との協働による、デジタル技術を活用した地域協働プログラム**からなる。マナビDXクエストを通じて、デジタルの経験有無にかかわらず、**企業におけるDXを推進する変革の考え方やプロセスを学び、志を同じくする幅広いデジタル人材とのつながりを構築することができる。**

プログラムの概要

ケーススタディ教育プログラム(PBL)

- 講師による座学ではなく、参加者が情報交換して学び合い・教え合いながら、与えられた課題を解決していくPBL (Project-based Learning:プロジェクト型学習)を中心に据えたプログラムです。
- 約3ヶ月のPBLで、ビジネス課題からデジタル課題まで、DXを推進し組織を変革する一連のプロセスを一気通貫で学習することができます。

*期間はプログラムにより異なります

- デジタル初心者/経験者問わず、プログラムに参加できるよう、多数の学び合いの仕掛けを用意しています。

具体的な内容 (例)

企業の課題の特定・要求/要件定義→課題解決に向けたソリューションの検討/検証→経営者/他部署に向けた実装・組織変革の提案

地域企業協働プログラム

- より実践的な学びの機会として、実際に中小企業と約2、3ヶ月間^{※1}かけて、チームで課題解決に取り組むプログラムです(参加要件^{※1}あり)。
- 地域の中小企業の課題に取り組み、経営陣・担当者との協働による実体験を通じて、ケーススタディ教育プログラムなどで学んだDXを、現場で推進する際の難しさやポイントを学ぶことができます。

^{※1}参加要件及び期間はプログラムにより異なります

具体的な内容 (例)

DX構想・設計・検証段階の各企業の具体的な課題に対し、解決策の提案を実施

受講を通じて得られること

- 63 実際に手を動かしながらE] 推進プロジェクトを体験することで、**デジタル素養の有無に関係なく、E]の担い手として持つべきスキルを習得できます。**
- 73 課題に取り組む中で、受講生同士学び合いながら、**ビジネス要素 課題の発見・ゴール設定・コミュニケーション力 等、デジタル要素 実装・データサイエンス等、デジタル技術への理解⁴ビジネスへの活かし方 等、の両方**を、深めることができます。
- 83 デジタル技術を自由に活用しながら課題に取り組むことで、デジタル技術が急速に進化する社会において、**変化に対応し実践的なスキルを習得できます。**特に、**「生成E]」は、プログラムの中で積極的に活用し、使い方について学ぶことができます。**
- 93 プログラム期間中は、受講生同士交流しながら学習を深めることができ、志を同じくする参加者との繋がりができます。また、受講後も過年度参加者が集う**「修了生コミュニティ」**に参加し、**継続的な学びや交流の機会を得られます。**

【関連URL】 <https://dxq.manabi-dx.ipa.go.jp/index.html>

【問い合わせ】 情報処理推進機構 (IPA) デジタル人材センター 人材スキルプロモーション部 https://manabi-dx-enquete.ipa.go.jp/form/pub/manabidx/portal_inquiry



1. 補助金

- (1) ものづくり補助金
- (2) 小規模事業者持続化補助金
- (3) デジタル化・AI導入補助金
- (4) 省力化投資補助金

2. 人材育成

- (1) マナビDX
- (2) マナビDXクエスト

3. サイバーセキュリティ

- (1) サイバーセキュリティお助け隊サービス
- (2) セキュリティインシデント対応机上演習

サイバーセキュリティお助け隊サービス



想定
利用者

企業の経営者・IT担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

専門家をお願いして「安価に」「全般的に」セキュリティ対策したい

活用メリット



ワンパッケージな
セキュリティ対策



安価であり、デジ
タル化・AI導入補助金
を活用できる



もしもの際の駆付けや
保険が心強い

概要

中小企業に対するサイバー攻撃への対処として不可欠なサービスをワンパッケージにまとめた、民間の事業者から安価で提供されるサービス。中小企業向けセキュリティサービスが満たすべき基準を設定し、2021年春より開始。同基準を充足するサービスに「お助け隊マーク」を付与し、普及の促進活動を実施。また、「サイバーセキュリティお助け隊サービス」のサービス利用料は、「デジタル化・AI導入補助金」の支援対象となる。

中小企業は
サイバー攻撃の脅威にさらされている！

企業規模の小さい会社は狙われない？

いいえ、企業規模に関わらずサイバー攻撃や不正なアクセスなどの脅威に晒されています！目に見えないサイバー攻撃は気づきにくいのです。

サイバー被害を受けたらどうなるの？

対処を怠った場合の想定被害金額が5,000万円を超える事案も！

現在のサイバーセキュリティ対策では、目に見えないサイバー攻撃を可視化し、侵入等の異常に素早く気づき対処することが大切です。そこで…

「サイバーセキュリティお助け隊サービス」を導入しましょう！

見守り 駆付け 保険

中小企業のセキュリティ対策に不可欠なサービスをワンパッケージで安価に提供

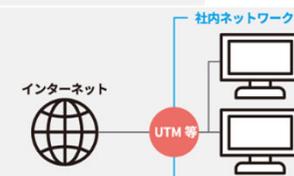
監視タイプは 1 ネットワーク監視 2 端末監視および 両者の 3 併用の3種類から選べます

1

ネットワーク監視

社内ネットワークをまとめて監視する！

パソコン側の設定作業は不要で外部と社内ネットワークの間に監視装置（UTM等）を設置し、社内ネットワークを包括的に監視します。

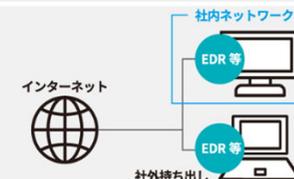


2

端末監視

端末を社外業務で持ち出しても安心！

従業員が利用する各端末に監視ソフトウェア（EDR等）をインストールして、各端末での不審な挙動を検知して迅速な対処を行います。



3

併用

より強固なセキュリティ監視が可能！

1 ネットワーク監視と 2 端末監視の両方を導入することで、多層防御による強固なセキュリティ監視が可能になります。

【関連URL】 <https://www.ipa.go.jp/security/otasuketai-pr/>

【問い合わせ】 情報処理推進機構（IPA）セキュリティセンター 電話：03-5978-7508 Eメール：isec-otasuketai@ipa.go.jp

セキュリティインシデント対応机上演習



想定
利用者

企業の経営者・企業の社員
支援機関・金融機関 等

シーン

セキュリティインシデントが発生したことを想定して演習したい

活用メリット



サイバーインシデント
想定演習ができる



社内研修・社員教育
に活用できる



教材を無料で
活用できる

概要

セキュリティインシデントが発生した場合に、被害とその影響範囲を最小限に抑えて事業継続を確保するためには、予めの対応体制と手順を整備したうえで、実際にセキュリティインシデントが発生した場合を想定して演習しておくことが重要。より多くの組織に演習を実施いただけるようにするため、演習教材と演習実施のためのマニュアルを公開しており、演習を実施することで、インシデント対応に関する組織全体の理解の促進や、チームワークの強化等につなげることが可能。

サイバーインシデント対応の手引き

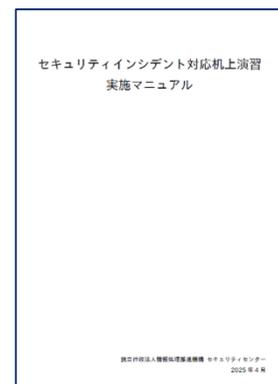
中小企業のためのセキュリティインシデント対応手引き

IPA

- インシデント発生時の対応について、「**検知・初動対応**」「**報告・公表**」「**復旧・再発防止**」の3つの段階に分けて検討事項を説明
- インシデント対応時に整理しておくべき事項や相談窓口・報告先などを紹介



机上演習教材・マニュアル



セキュリティインシデント対応机上演習 (ランサムウェア感染シナリオ)

2025年4月
所属組織名
講師名

【関連URL】 <https://www.ipa.go.jp/security/sec-tools/ttx.html>

【問い合わせ】 情報処理推進機構 (IPA) 普及啓発・振興部 普及啓発グループ Eメール: isec-pr-nw@ipa.go.jp